

事務事業名	登記業務委託事業	所属部	総務部	所属課	管財課
政策名	総合計画体系 (VI) 推進計画・地域経営によるまちづくりの推進	所属G	財産台帳整備G	課長名	黒田 美邦
施策名	(40) 財政の健全化	担当者名	藤原 直樹	電話番号 (内線)	0854-40-1025 3558
基本事業名	(121) 効率・効果的な財産管理運用	予算科目	会計 款 項 目 中事業 011 110 015 310 012	財産総務管理事業	

1 現状把握の部

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	③ 開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	市が事業の用に供するために取得した事業用地の登記業務を行う。平成22年度までは、土地開発公社に委託していたが、平成23年度からは直営による嘱託登記を行っている。以下、業務の流れ ①土地及び建物登記事項発生。 ②管財課への依頼 ③登記の処理。	合併前に大東町、木次町、三刀屋町が各町土地開発公社に登記業務を委託していたことから、引き続き市土地開発公社に嘱託した。

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(概要)	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	全体計画
・登記嘱託職員報酬:6,684,000	事業内訳						
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	8,500	7,700	6,684	7,359	
	事業費計 (A)	千円	8,500	7,700	6,684	7,359	0
② 延べ業務時間の内訳(業務の流れ等)	人件費	人	2	1	2		
・事業課等が取得地等についての登記を管財課へ依頼し、その内容を審査し、管財課で登記処理を行う。登記等が困難なもの、相当の時間を要すると思われるものについては、依頼した課と協議し対応をする。	正規職員従事人数	人	2	1	2		
	延べ業務時間	時間		300	393		
	人件費計 (B)	千円	0	1,166	1,549	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	8,500	8,866	8,233	7,359	0

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	指標名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)
	23年度実績(23年度に行った主な活動)	⑤ 活動指標							
	市が取得した事業用地の分筆、所有権移転、地目変更、表示・保存等の登記事務	ア 登記件数	件	2,527	2,503	2,504	2,500		
	24年度計画(24年度に計画している主な活動)	イ							
	市が取得した事業用地の分筆、所有権移転、地目変更、表示・保存等の登記事務	ウ							
		エ							
		オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	指標名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)
	市が取得した土地等	⑥ 対象指標							
	ア 取得した土地	筆	181	132	653	670			
	イ								
上位目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標							
	市が取得又は権利を設定した土地等について、所有権、地上権、抵当権等の諸権利を担保する。	ア 登記件数	件	2,504	1,496	914	2,500		
	イ								
	ウ								
	④ 結果(どんな上位目的に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標							
	健全に運営する。	ア 基金残高	百万円	7,128	8,591	9,263			
		イ							

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	② この事務事業に関するこれまでの改革改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
建設事業が年々減少しているため、登記の総件数も減少している。そのため、合併前の旧町村名義になっている土地の所有権を雲南市に移転する業務や、赤線・青線等の国有地の内、雲南市に譲与された財産の所有権移転、過去の事業における未登記案件の整理等に取り組んでいる。	未登記物件については、財産所管部局が登記ができるまでの処理を行い、登記事務は管財課が実施するよう、業務区分が明確化されてきている。	未登記物件の処理を進める。

事務事業名	登記業務委託事業	所属部	総務部	所属課	管財課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 ↷ 所有権、地上権等の諸権利は、登記をすることで法的に保護され市の財産として登録される。これにより、売却も可能となり、政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ↷ 権利の登記は、絶対に必要な行為である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ↷ 対象・意図を限定することはできない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷ 現在の業務で成果は十分に達成されている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 ↷ 登記業務は、土地の権利関係を法的に担保するものであり、統廃合休止はありえない。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷ 登記業務について、類似するものはなく、他の事業との統廃合はない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 平成23年度より登記専属の嘱託職員を2名、測量に関する嘱託職員を1名採用して実施してきた。登記業務の状況を見て、嘱託職員を減らせば事業費の減に繋がる。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か? 成果を下げずに正職員以外や委託できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 現在、嘱託職員を採用して実施しているが、この手法が最も職員の人件費が掛からない手法と思われる。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷ 業務としては、公平性の偏りが発生することがない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	現地測量を円滑に進めるために、依頼課から人的協力を求める。																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
・登記については、嘱託職員による直営で実施しているが、後継者の育成の考えなくてはならない。 ・測量については、現在嘱託職員による直営で行っているが、適任者がいない状況であり、外部委託になると、膨大な費用を要することになる。																							